

福岡市の農地・農業者は、この 10 年でどう変わったか

「福岡市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の一部を改正する条例」略して「福岡市農業委員会条例」が、昨年の 6 月議会で改正されました。

※農業委員会等に関する法律にもとづき、市町村ごとに置かれる「農業委員会の委員」と「農地利用最適化推進委員」の人数（定数）は、それぞれの市が条例で定めている。

福岡でも「農」は確実に危機を迎えている
市内の農地面積が減ったことにもない、農地利用最適化推進委員 24 人→23 人と 1 減

「農地利用最適化推進委員」は、それぞれの担当地域で、農地を貸したい人・借りたい人をつなぐ「担い手への農地の集積・集約化」や、「耕作放棄地の発生防止・解消」など、現場を歩いて実態をつかむ役割を担う。地味な仕事に見えるが、福岡の農地を守る最前線に立つ、大切な存在。



議案質疑と討論を行いました。

項目	数値の推移
農地面積	2,622ha(2016 年)→2,460ha(2019 年)→2,368ha(2022 年)→2,273ha(2025 年) 都市部中心の転用等により減少（農業委員会調査、各年 3 月）
農業従事者数	4,563 人(2010 年)→3,543 人(2015 年)→2,580 人(2020 年) 5 年ごとに約 1,000 人ずつ減少（農林業センサス）
経営主の平均年齢	72.6 歳(2020 年)→72.9 歳(2021 年)→73.3 歳(2022 年)→73.7 歳(2023 年) →73.7 歳(2024 年) JA 福岡市組合員実態調査
新規就農者数	28 人(2020 年)→19 人(2021 年)→17 人(2022 年)→25 人(2023 年) →29 人(2024 年) うち 45 歳未満：15/8/11/11/11 人（各年度）
耕作放棄地面積	321ha（2023 年）2026 年度までに 325ha 以下にする目標（福岡市農林業総合計画）

「農の危機は、食の危機、いのちの危機につながっていく」

米不足と価格高騰が続き、国民の主食である米を行き渡らせることさえ難しい状況を経験した。政府は昨年備蓄米を随意契約で放出し、5kg2,000 円程度の安価な米を出回らせたが、これは特売品商法でしかなく、本来の米価の基準にはならないうえ、農業協同組合への理不尽な攻撃に矛先が向き、根本的な策ではなかった。

「米が足りないなら輸入すればいい」という短絡的発想は通用しない

国内の農業に犠牲を押しつけず、中山間地の農業と集落を守ることこそ急務。日本の食料自給率（カロリーベース）は 2022 年度で 38%。1960 年度の 79%から半分以上で、世界一のカナダ（2018 年度 233%）とは比べものにならない水準。世界的な評価で、日本は食の「質と安全性」では 30 位、「サステナビリティと適応」で 20 位にとどまっている。農業人口はこの 20 年でほぼ半減し、新規就農者数は近年増加傾向とはいえ、毎年 20～30 人ほどの「二桁」にとどまっている。

「地方農政の充実と国の農業政策のいま一度の見直しの必要がある」と訴え、農政に対する所見を伺ったが…

これまでの市の既存取組の踏襲という答弁でしかなく、食料自給率の低さや農業従事者の急減という危機的な状況そのものへの認識、国の政策の是非については触れず、食と農に対する危機感への認識に疑問を持ちました。環境負荷を含め、成長のために払う費用が、生み出される便益より大きくなる「不経済な成長」になっている今だからこそ、生きるということの原点に戻り、食と農を守り、誰一人取り残さない社会の構築が求められます。

戦争は、農民から土地といのちを奪ってきました。今、私たちの目の前にあるのは、農地が減り、農業を担う人が減っていくという、静かな形の危機です。形は違っても、根っこにあるのは同じ問いだと思うんです。食べることは生きること。生きるとは食ること。この当たり前を守るために、これからも声をあげ続けます！

←昨年 6 月、おかげさまで全国議長会から議員在職 10 年の永年勤続表彰と市長から感謝状を受けることができました。



森 あやこ ニュース

発行:福岡市議会議員
森あやこ

東区千早 5-17-18 TK ビル 2 号館 tel:092-662-5077 No.40

シリーズ「食べることは生きること」2026 年 *もくじ* P1・2…農業と戦争について P3…視察報告他 P4…福岡市の農業事情他

「食べることは生きること」=「生きるとは食ること」
農業と戦争について

参考：内田敬介「決して戦争に向かってはならない―熊本農民の『戦争』を記録、そして決意」『現代農業』2026 年 8 月号より

農民が戦争によって奪われたもの

【著者：内田敬介が JA 熊本中央会に勤務しながら農民約 50 人に 35 年間聞き取りをした『戦争』の記録】
満州開拓の悲劇：熊本県からは全国有数の開拓団義勇隊 12,680 人が「国策」として満州へ送り出された。敗戦直後の逃避行で集団自決や餓死など多くの命が失われ、残された女性農民は性暴力や栄養失調に苦しみ、帰国後も「引き揚げ者」として差別を受けた。

大矢野原演習場の記憶：明治期から続く軍による農地・水利の接収の歴史。

戦後は日米共同訓練の場としても使われ続け、地元農民は自らの土地と暮らしを守るためたたかい続けてきた。150 年大矢野原演習場（熊本県中東部・山都町）が続いている

奪われたのは「いのち」だけではない：学ぶ権利（軍事教練優先の教育）、労働力、農地・水・食料。

そして満州開拓は、農民自身を「被害者」であると同時に「加害者」の立場にも置いた、という深い精神的傷も残した。

項目	数値	備考
熊本県が満州開拓のために送り出し人数の順位	全国 3 位	長野県・山形県に次ぐ多さ
引き揚げ時、現地を出発した農民数	7,335 人	熊本の農民
うち、帰国までに死亡した人数	1,339 人	死亡率 18.3%
未帰還者を加えた死亡率	24.5%	沖縄地上戦に近い水準
来民（くたみ）開拓団の集団自決	276 人中 275 人	現地民の襲撃を受け、1 人を残し全員自決

全国でコメを作る農民がこの 30 年で半分以上に減り、農地も減った。採算合わず、暮らしていけない深刻な現実。後継者はおらず、みなコメ作りをやめていくのは、所得が補償されていないという根本的な問題があるから。

いのちを奪う軍拡優先ではなく
いのちを支える農業への予算拡充を！

島根県の農家がトラクターで町内を走ったことをきっかけに、全国各地で「百姓一揆」が広がりました。



2026 年 3 月 29 日 百姓一揆 天神 PARCO 前と千早駅前にて 昨年に引き続き、全国と連帯した取り組み 今年は、段ボールでトラクターをつくりました。食を守る取り組みを、みなさまと共に続けてまいります！